

ケッペル (KPLM)

アセットライト経営戦略の下、傘下の通信大手 M1 の個人向け携帯通信やインターネット接続事業を売却へ シンガポール | インフラ建設 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG KEP:SP | REUTERS KPLM.SI

- 2025/12期1Hは、売上が前期比5.2%減、継続企業からの調整後純利益が同24.9%増。不動産事業が増益に貢献。調整後ROEが上昇した。
- アセット・マネジメントのAUMが2026年末目標の1000億SGDに接近。アジア太平洋・欧州でデータセンターを拡大している。
- アセットライト経営戦略の下、傘下の通信大手M1の個人向け携帯通信やインターネット接続事業をシンバ・テレコムに売却で合意。

What is the news?

7/31発表の2025/12期1H（1-6月）は、売上が前年同期比5.2%減の30.57億SGD、リグ建造などの海洋事業を行うケッペル・オフショア&マリン（O&M）など既に売却した非継続事業の影響を除く継続企業からの調整後ベースの純利益が同24.9%増の4.31億SGD。不動産事業の貢献利益拡大が利益の伸びを牽引した。バランスシート縮小による資本効率化を目指す中、調整後ベースのROE（株主資本利益率）は同2.2ポイント上昇の15.4%と改善した。

1Hの事業セグメント別の純利益は以下の通り。①エネルギー&環境に係るインフラストラクチャー事業は、前年同期比5.2%減の3.46億SGD。脱炭素&サステナビリティソリューションが堅調だったものの、アセット・マネジメント・フィーの減少および出資先株式の評価損益悪化が響いた。②不動産事業は、前年同期の▲0.20億SGDから0.98億SGDへ黒字転換。アセット・マネジメント・フィーの増加に加え、ホーチミン市のサイゴンセンター（フェーズ3）の部分売却に伴う資本リサイクルが貢献した。③移動体通信事業のM1社およびデータセンター運営に関連するコネクティビティ（接続）事業は、同18.6%減の0.57億SGD。アセット・マネジメント・フィーは増加したものの、通信事業を営むM1からの貢献利益が減少したほか、出資先持分の評価利益減少が響いた。④アセット・マネジメントは、6月末の管理ファンド総額が同7.0%増の910億SGD、アセット・マネジメント報酬が同3.9%減の1.95億SGDだった。

How do we view this?

同社は、アセット・マネジメントにおける管理ファンド額（AUM）が2026年末の目標額である1000億SGDに既に近づくなど順調に拡大している。特に、傘下のファンド所有の物件も含め、34のデータセンターをアジア太平洋・欧州で展開している。また、コスト削減目標として、経常的な費用に関して2026年末までに年当たり1.20億SGDを掲げ、足元では1Hで年換算0.88億SGDとなった。さらに、保有資産を減らし財務を効率化する「アセットライト経営」を目指す中、「非中核資産」とみなして売却する方針を固めていたM1について、8/11、個人向けの携帯通信やインターネット接続事業などをオーストラリア系の新興通信シンバ・テレコムに売却（約10億SGD）することで合意。法人向け事業などはケッペルの中核事業と親和性があるとみて売却しない方針だ。M1はシンガポール3位の通信事業者として地位を築いてきたものの、競争激化による苦戦を強いられていたことから、アセットライト戦略からは妥当と考えられる。

業績推移

※参考レート 1SGD=115.17円

事業年度	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12F	2026/12F
売上高（百万SGD）	6,619	6,966	6,601	6,656	6,812
当期利益（百万SGD）	938	4,078	951	853	975
EPS（SGD）	0.52	2.26	0.51	0.48	0.53
PER（倍）	7.64	2.83	12.80	12.81	11.63
BPS（SGD）	6.38	5.88	5.95	6.13	6.32
PBR（倍）	0.62	1.09	1.10	1.00	0.97
配当（SGD）	0.33	0.34	0.34	0.37	0.36
配当利回り（%）	8.30	5.31	5.21	6.02	5.85

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

 配当予想（SGD） **0.37** （予想はBloomberg）
 終値（SGD） **6.15** 2025/8/12

会社概要

1968年に英スワン・ハンター社によって設立されたコングロマリットで、20カ国以上で事業を展開する。シンガポール政府所有の投資会社テマセク・ホールディングスが筆頭株主である。脱炭素のエネルギー改革の下、主力ビジネスだった海上石油掘削リグ事業から撤退し、洋上風力発電や液化天然ガス(LNG)生産プラットフォーム、水上データセンター等へ選択と集中を進めている。

同社は以下の4事業セグメントから構成される。

①オフショア・海洋部門とインフラ・その他部門を含む「エネルギー&環境事業」は、傘下に、海上石油掘削設備の設計・建設・修理などを行うケッペル・オフショア&マリン、およびエネルギーインフラの運営や関連するソリューションを提供するケッペル・インフラクチャーを擁する。

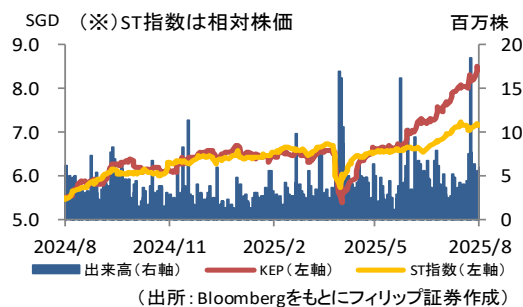
②不動産に係る「都市開発事業」は、ケッペル・ランドがアジア地域を中心に住宅開発や都市設計、商業用不動産開発など行う。

③移動体通信事業およびデータセンター運営に関連する「コネクティビティ（接続）事業」では、2019年に買収した通信大手のM1のほか、高可用性データセンター施設の開発、管理を行うケッペル・テレコムコミュニケーション&トランスポートーションを擁する。

④「アセット・マネジメント事業」では、子会社のケッペル・キャピタルがデータセンターなどのREIT（不動産投資信託）の組成などを行う。

企業データ（2020/8/13）

ベータ値	1.26
時価総額（百万SGD）	11,171
企業価値=EV（百万SGD）	20,993
3か月平均売買代金（百万SGD）	23.4



主要株主（2025/8）

1.テマセク・ホールディングス	21.21
2.ブラックロック	4.91
3.VANGARD GROUP	2.37

(出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。